

ストラテジストの眼

「引け値ベースで初めて7万円に到達した日経平均株価」の秘密

- 6月17日にTOPIX(東証株価指数)が引け値ベースで初の4000ポイント台に乗せたのに続き、18日の日経平均株価は米連邦準備制度理事会(FRB)によるタカ派サプライズを乗り越え、引け値ベースで初めて7万円台の大台に乗せました。
- 日経平均株価は2024年3月に4万円、2025年10月に5万円、2026年4月に6万円と順次大台を更新してきましたが、そこから僅か2ヵ月での7万円到達です。NYダウとの格差も拡大の一途を辿っています。

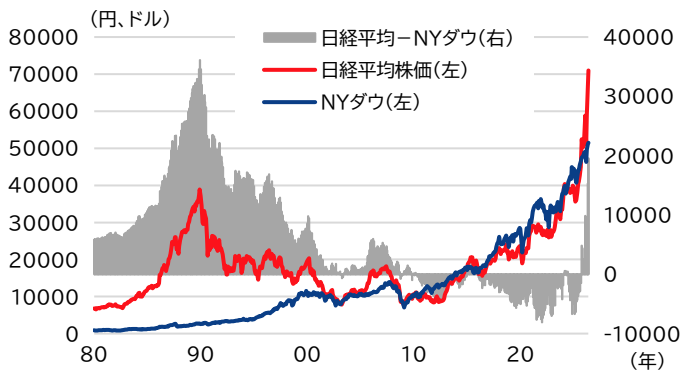
AI・半導体関連銘柄を多く含み、市場流動性が高い銘柄で構成されるという特徴が影響

「米利上げ懸念による追加的な株価下落リスク」が顕在化せず、日経平均株価が好調に推移しているのは、「企業業績に裏付けられているため」というのが一つの説明でしょう。年初以降、TOPIX(東証株価指数)に対応する企業業績と比べて日経平均に対応する業績は好調に推移していますが、これはAI・半導体関連銘柄への業績期待の強さを反映したものと考えます。足元ではTOPIXのうちAI・半導体関連銘柄の構成比が2割強であるのに対して、日経平均のうち当該銘柄の構成比は5割強と推定しています。また、日経平均に対応する前年度の企業業績には、AI企業に積極投資を行うことで日本企業で過去最高の利益を計上したソフトバンクグループ(指数構成比:第4位)の業績が大きく貢献した一方、今年度の業績にはAI投資需要の拡大による恩恵を享受するキオクシア(指数構成比:第5位)の業績が大きく貢献する見通しです。日経平均株価もTOPIXも日本を代表する株価指数ではありますが、「中身は別物」と理解するのが肝要でしょう。

また、日経平均株価には「長期間にわたる継続性の維持と産業構造変化の的確な反映という2つの側面を満たしながら、市場流動性の高い銘柄で構成」されるという特徴があります。足元の国内株式市場では流動性が高い銘柄の株価が好調に推移する傾向が見られますが、そのような物色も日経平均株価の好調に寄与しています。

図表1 日経平均株価とNYダウ

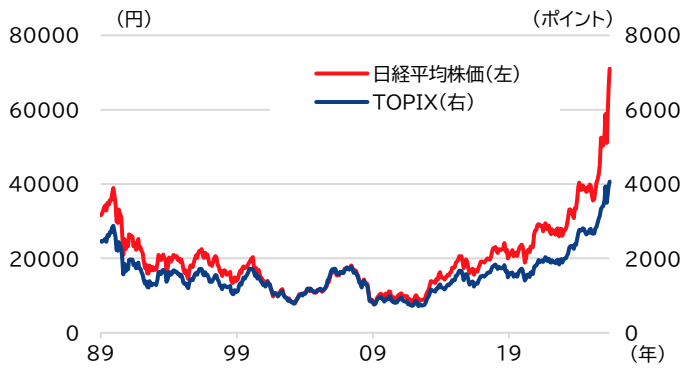
(期間 1980年1月～2026年6月、月次)



※2026年6月の日経平均は6月18日時点、NYダウは6月17日時点

図表2 日経平均株価とTOPIX

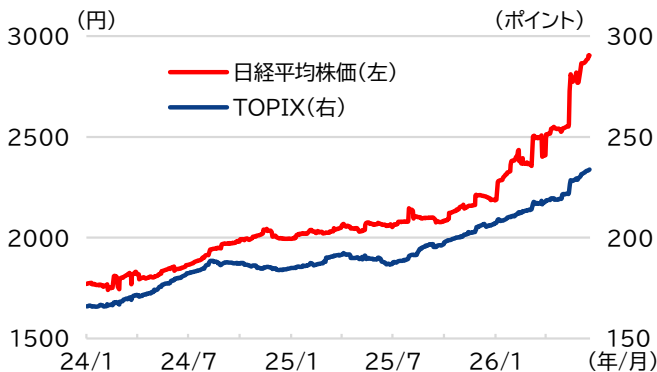
(期間 1989年1月～2026年6月、月次)



※2026年6月は6月18日時点

図表3 予想EPSの推移

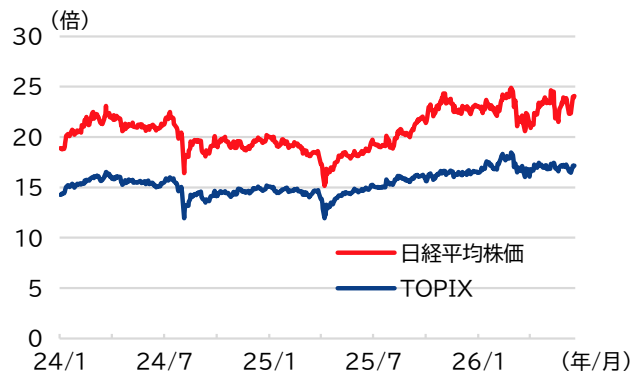
(期間 2024年1月1日～2026年6月18日、日次)



※12ヵ月先予想ベース

図表4 予想PERの推移

(期間 2024年1月1日～2026年6月18日、日次)



※12ヵ月先予想ベース

(図表1～4の出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

留意事項

SBI岡三アセットマネジメントについて

商号：SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人資産運用業協会に加入しています。

投資信託のリスク

- 投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

留意事項

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お客様にご負担いただく費用

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.85%（税抜3.5%）
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担：純資産総額×実質上限年率2.046%（税抜1.86%）
※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。
なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×上限年率0.0132%（税抜0.012%）
※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社であるSBI岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。■投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

(2026年5月末現在)

<本資料に関するお問い合わせ先>

電話番号 03-3516-1300 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)